

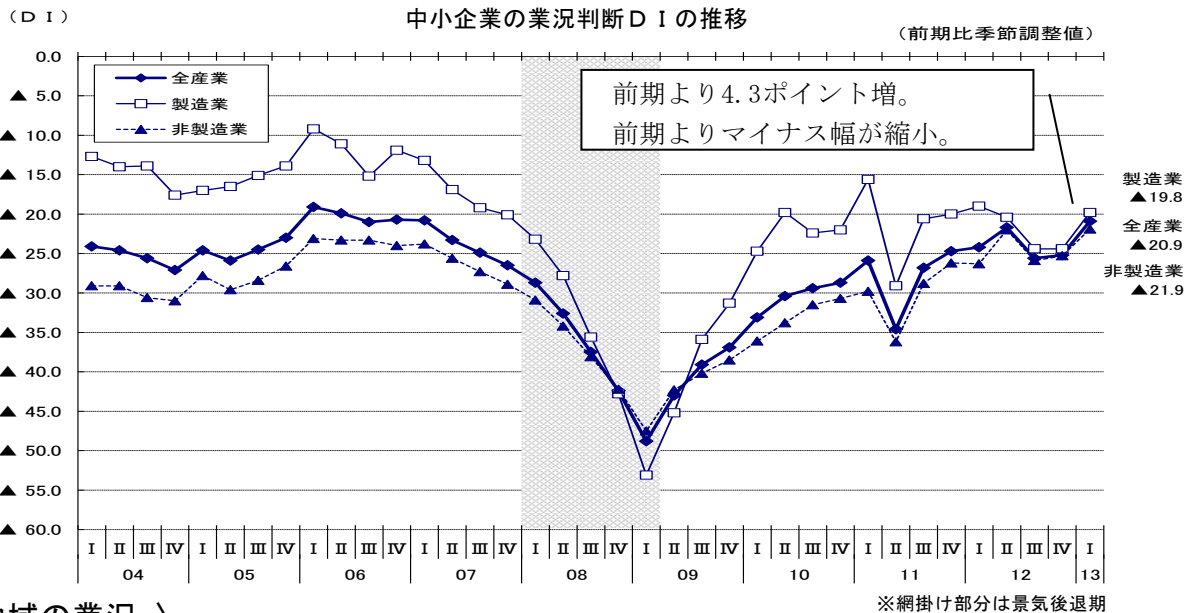
第131回 中小企業景況調査報告書 (2013年1-3月期) 〈全産業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

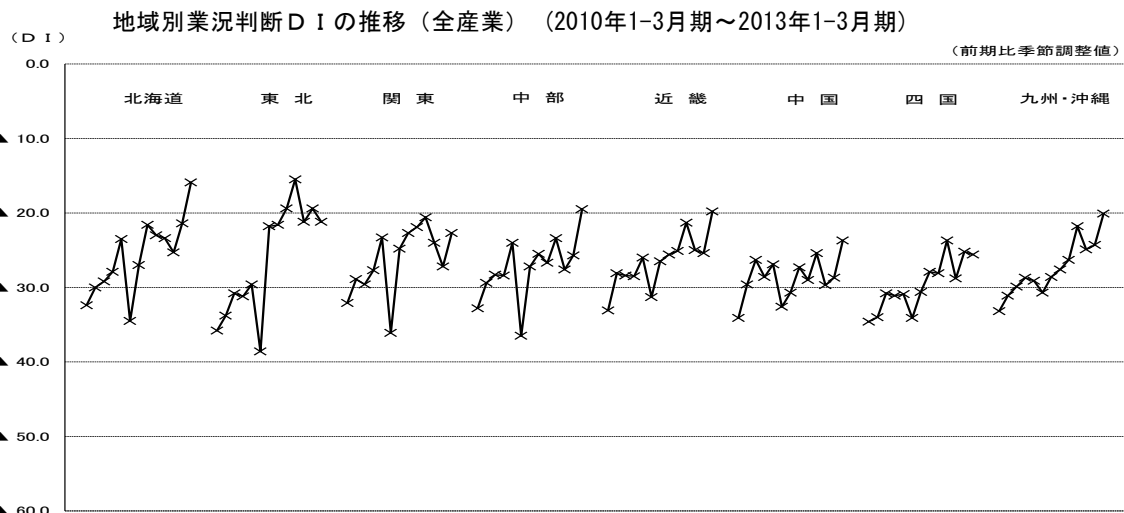
中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られる。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲25.2→▲20.9)



〈地域の業況〉

東北、四国でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域でマイナス幅が縮小した。



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

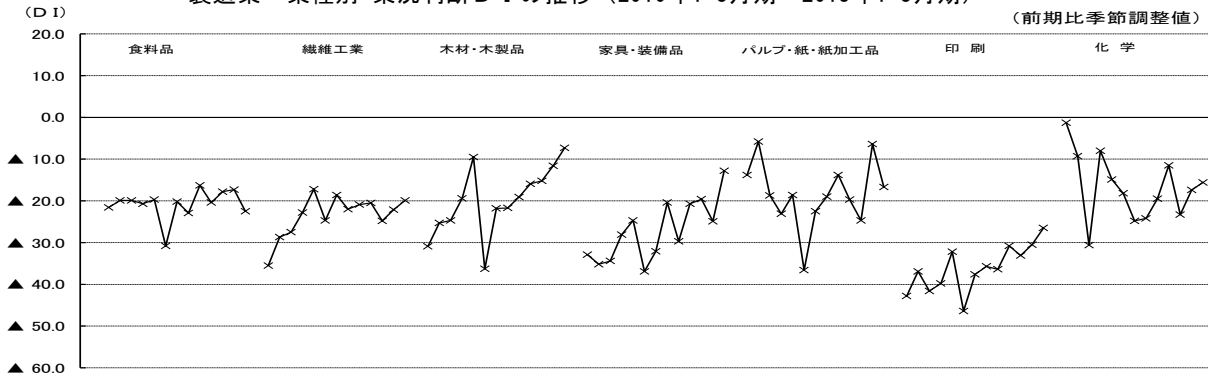
1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲24.4→）▲19.8（前期差4.6ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種のうち、輸送用機械器具で▲19.7（前期差14.7ポイント増）、金属製品で▲21.7（前期差13.0ポイント増）、家具・装備品で▲12.8（前期差12.1ポイント増）、鉄鋼・非鉄金属で▲18.9（前期差12.0ポイント増）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲18.8（前期差8.0ポイント増）など12業種でマイナス幅が縮小し、パルプ・紙・紙加工品で▲16.7（前期差▲10.3ポイント減）、食料品で▲22.5（前期差▲5.2ポイント減）の2業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2010年1-3月期～2013年1-3月期）

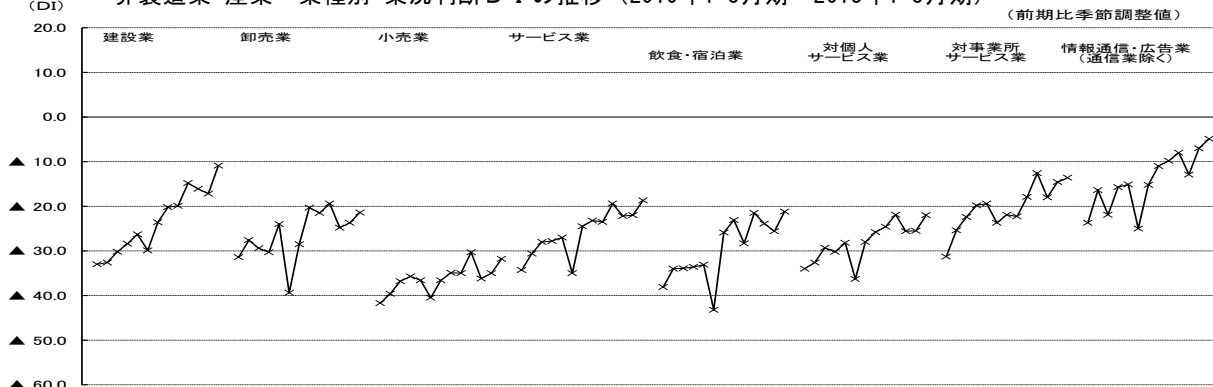


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲25.3→）▲21.9（前期差3.4ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、建設業で▲10.9（前期差6.3ポイント増）、サービス業で▲18.7（前期差3.3ポイント増）、小売業で▲31.8（前期差3.2ポイント増）、卸売業で▲21.4（前期差2.3ポイント増）とすべての産業でマイナス幅が縮小した。

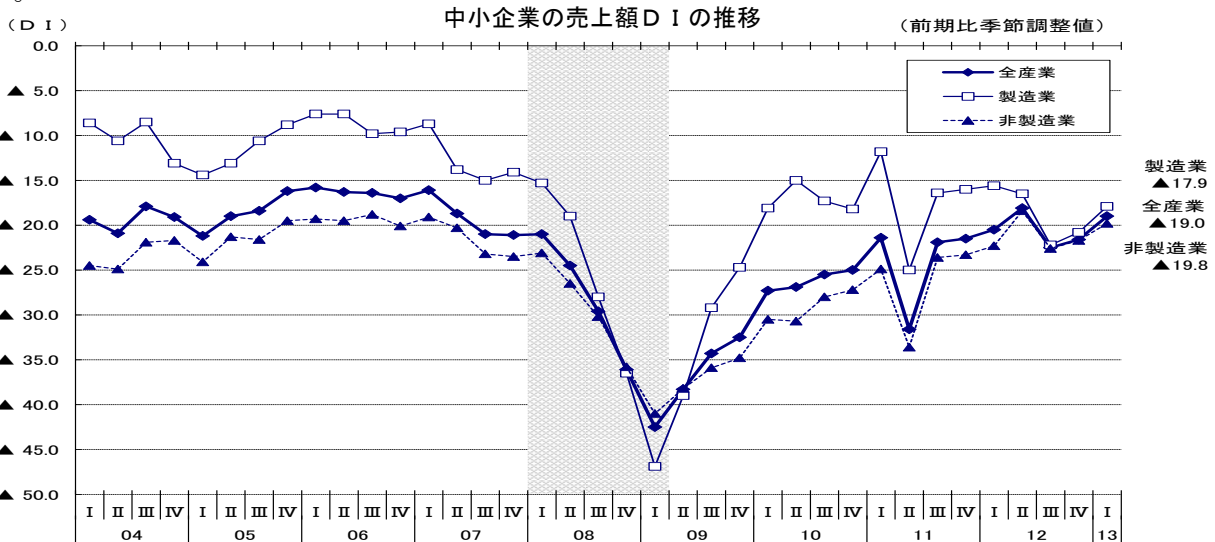
非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2010年1-3月期～2013年1-3月期）



（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

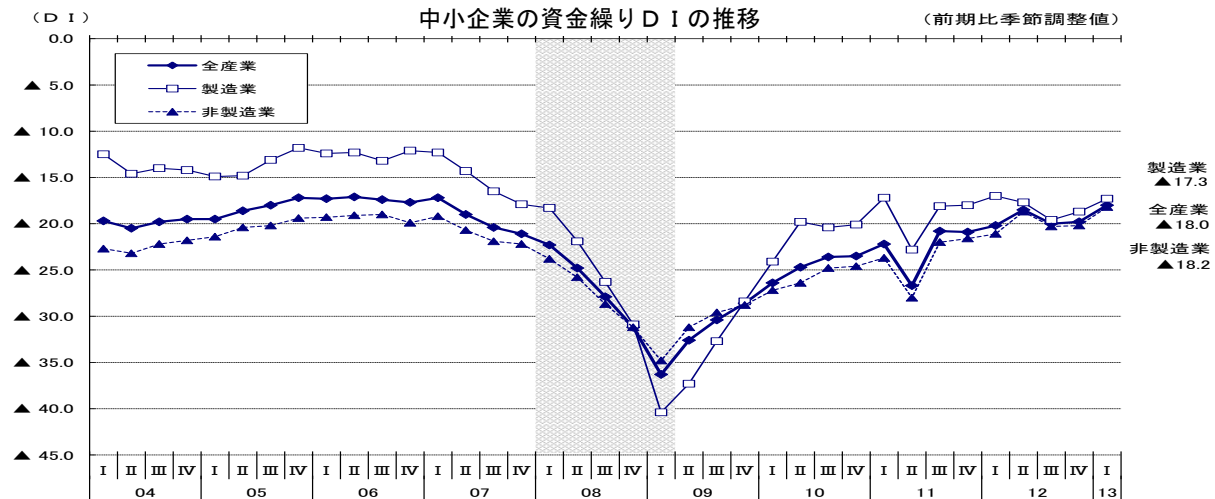
2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲21.6→）▲19.0（前期差2.6ポイント増）とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、製造業で（前期▲20.8→）▲17.9（前期差2.9ポイント増）、非製造業で（前期▲21.7→）▲19.8（前期差1.9ポイント増）と、いずれもマイナス幅が縮小した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲19.8→）▲18.0（前期差1.8ポイント増）とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、製造業で（前期▲18.7→）▲17.3（前期差1.4ポイント増）、非製造業は（前期▲20.2→）▲18.2（前期差2.0ポイント増）と、いずれもマイナス幅が縮小した。



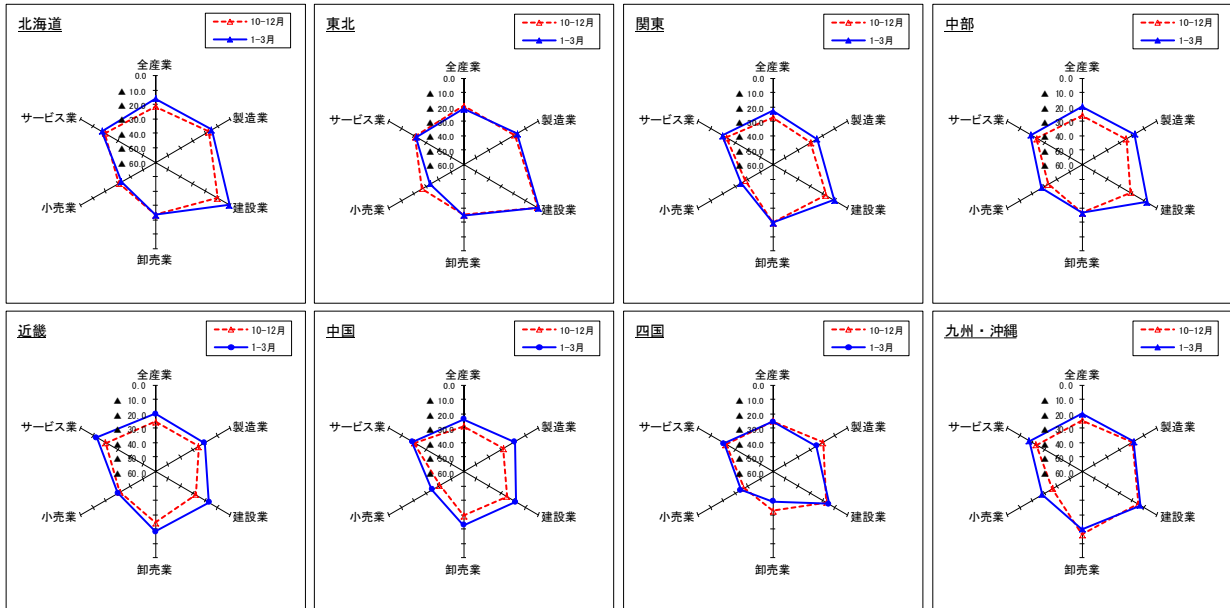
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で13.4%（前期差▲1.4ポイント減）と減少した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	24年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	25年 1～3月期	4～6月期
全 産 業	12.3	14.7	15.2	14.8	13.4	14.2
製 造 業	16.4	18.5	19.9	19.3	17.1	17.4
建 設 業	13.3	14.9	13.8	14.9	15.3	13.9
卸 売 業	15.2	16.6	17.9	16.6	14.1	17.3
小 売 業	7.4	10.2	10.9	9.7	8.7	9.6
サ ー ビ ス 業	12.1	14.8	15.1	14.8	13.3	14.8

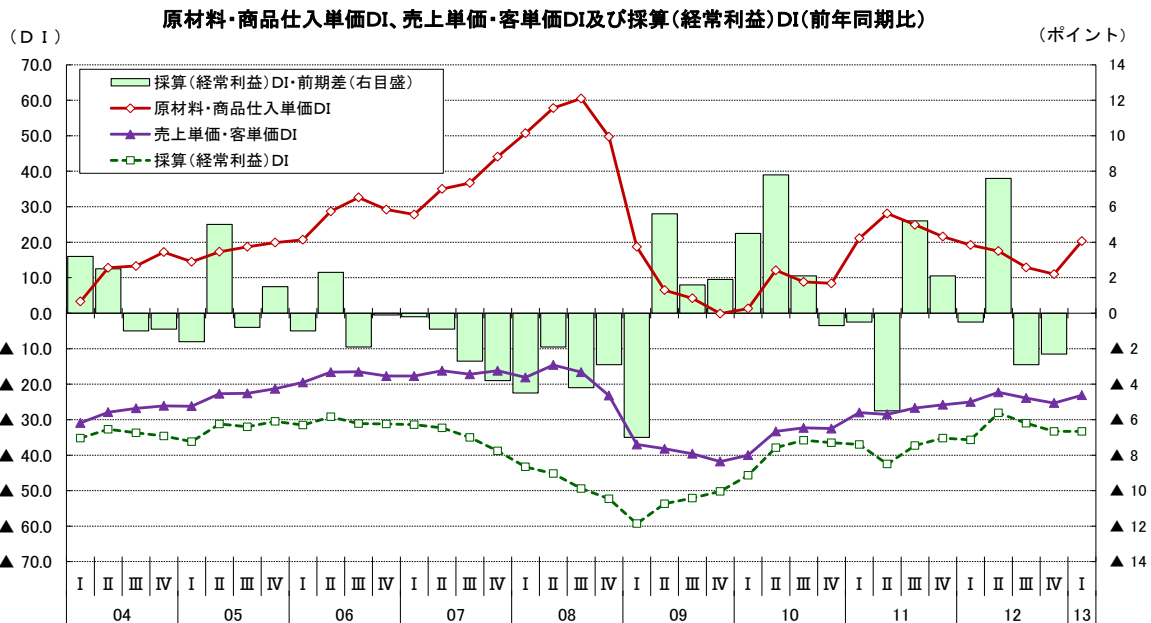
5. 各地域における産業別の動向



<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期11.0→）20.3（前期差9.3ポイント増）とプラス幅が拡大し、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲25.3→）▲23.1（前期差2.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、採算（経常利益）DI（同）を見ると、（前期▲33.3→）▲33.3（前期差0.0ポイント）と横ばいであった。

これは、円安による原材料価格や燃料費の上昇などの影響が考えられ、今後の動向を注視していく必要がある。



[調査要領]

- (1) 調査時点：平成25年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,963のうち有効回答数18,328（有効回答率96.7%）

第131回 中小企業景況調査報告書 (2013年1-3月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

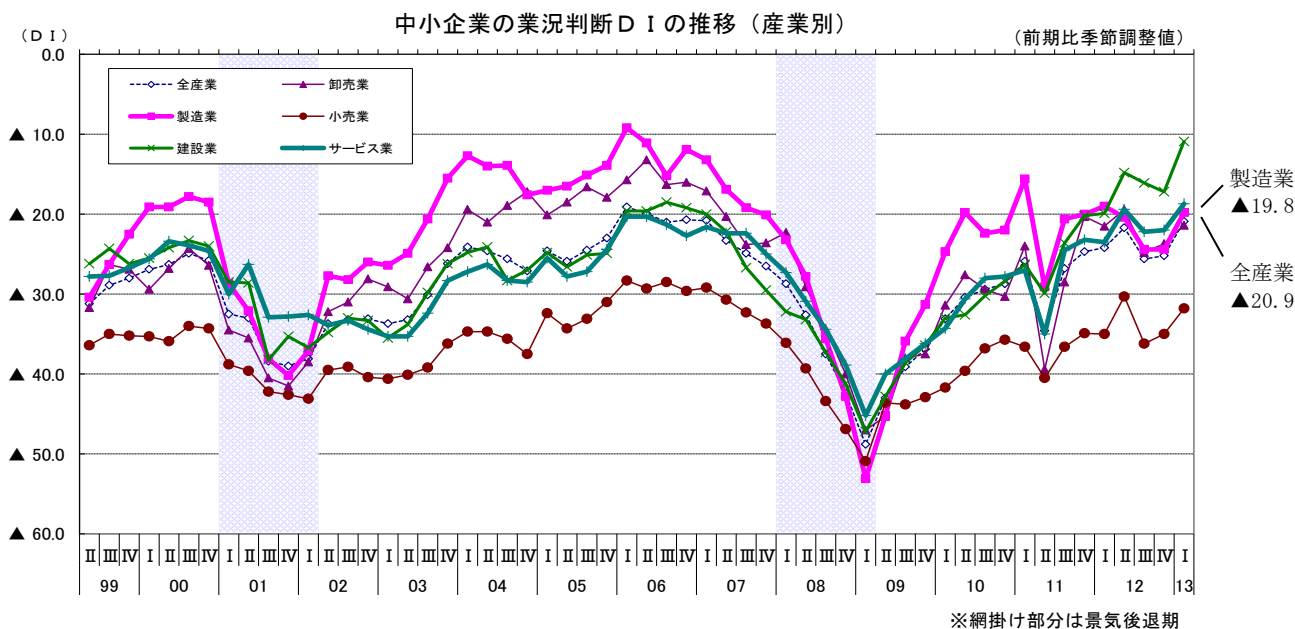
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keiky/>

中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られる。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲25.2→▲20.9)



〈地域の業況〉

東北、四国でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

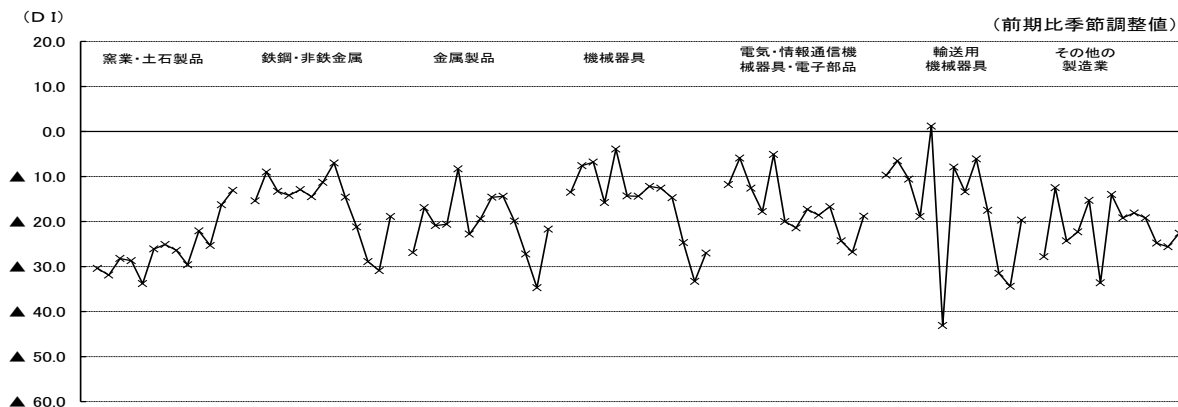
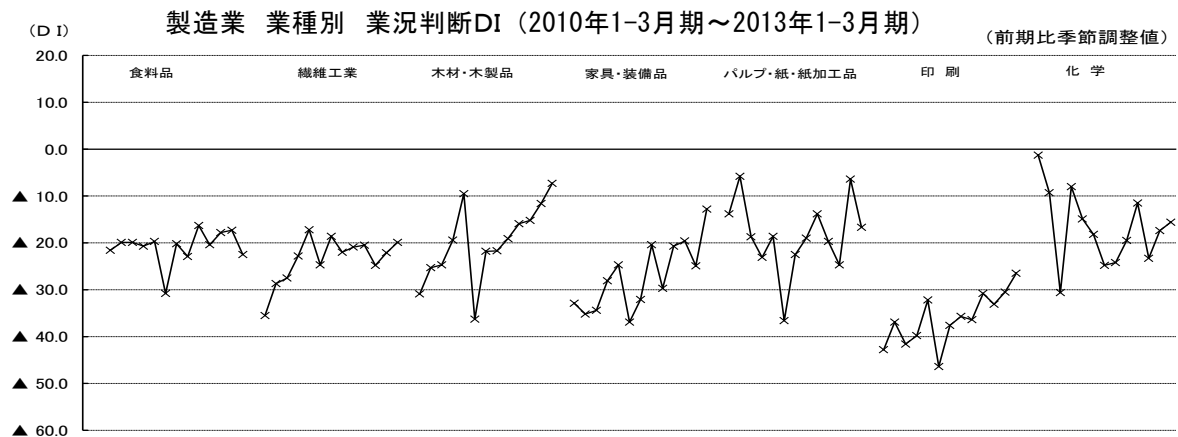
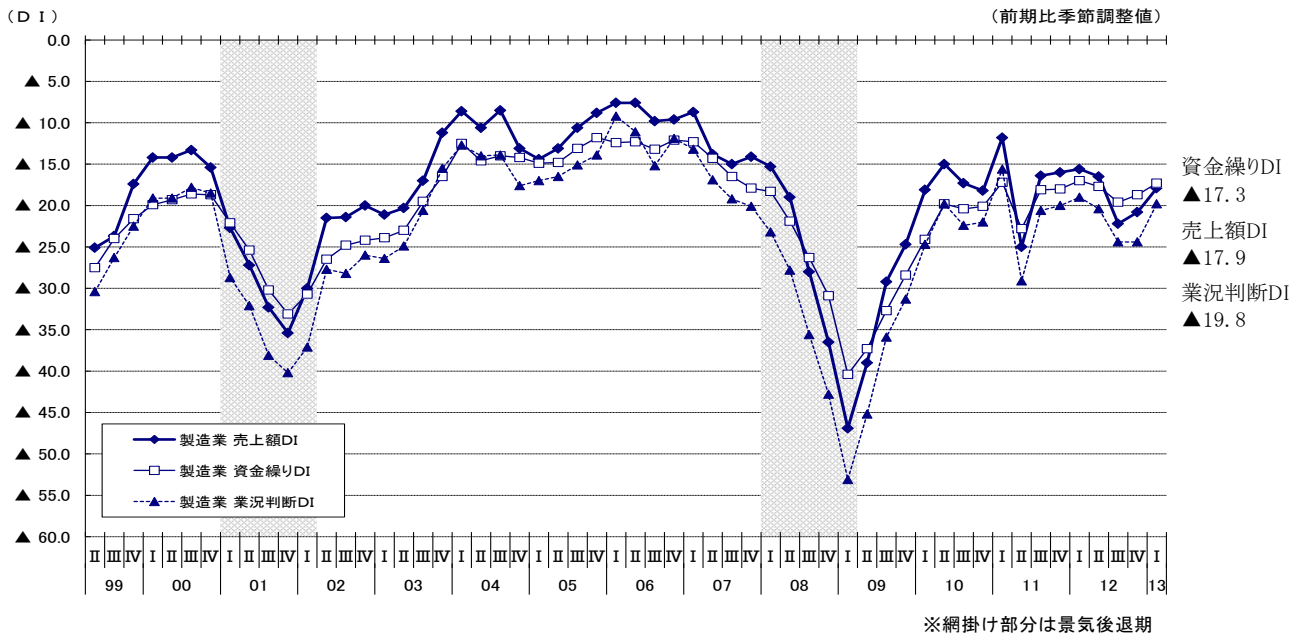
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、(前期▲24.4→) ▲19.8(前期差4.6ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種のうち、輸送用機械器具で▲19.7(前期差14.7ポイント増)、金属製品で▲21.7(前期差13.0ポイント増)、家具・装備品で▲12.8(前期差12.1ポイント増)、鉄鋼・非鉄金属で▲18.9(前期差12.0ポイント増)、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲18.8(前期差8.0ポイント増)など12業種でマイナス幅が縮小し、パルプ・紙・紙加工品で▲16.7(前期差▲10.3ポイント減)、食料品で▲22.5(前期差▲5.2ポイント減)の2業種でマイナス幅が拡大した。



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で17.1%（前期差▲2.2ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
25年1-3月期	18.1	11.4	13.3	12.1	17.6	16.8	28.4	12.2	23.1	19.5	20.0	20.2	27.1	11.8	17.1
24年10-12月期	21.9	14.3	10.6	16.1	14.5	18.6	32.9	17.4	19.4	17.4	21.7	27.2	26.9	16.6	19.3
24年7-9月期	23.0	13.6	11.8	12.0	17.4	17.1	37.5	14.9	28.1	20.0	24.3	22.2	29.3	17.3	19.9
24年4-6月期	21.3	14.3	14.1	12.6	15.5	19.6	33.3	12.7	19.5	19.9	20.1	20.7	26.4	14.3	18.5
24年1-3月期	17.3	11.0	11.3	10.7	15.7	20.5	27.0	13.7	20.6	15.6	17.8	17.8	26.2	13.6	17.5

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」（33.7％）が1位にあげられており、3位の「原材料価格の上昇」（13.3％）と4位の「製品ニーズの変化への対応」（8.9％）が入れ替わった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (33.7%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (13.7%)	原材料価格の上昇 (13.3%)	製品ニーズの変化への対応 (8.9%)	生産設備の不足・老朽化 (7.6%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (38.5%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (14.4%)	製品ニーズの変化への対応 (9.9%)	原材料価格の上昇 (7.4%)	生産設備の不足・老朽化 (6.9%)

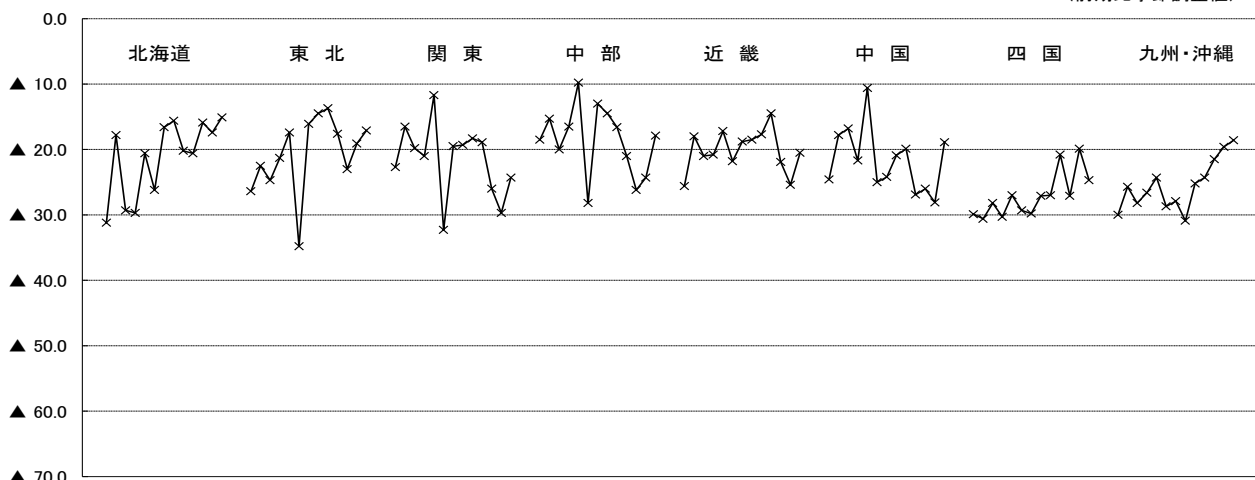
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、中部、関東、近畿、北海道、東北、九州・沖縄の7地域でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移 製造業

(DI) (2010年1-3月期～2013年1-3月期の動き)

(前期比季節調整値)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

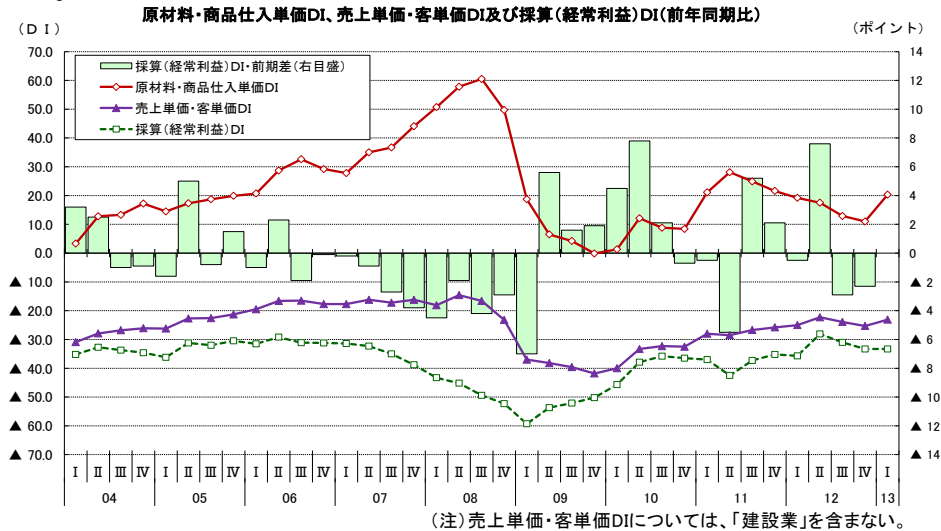
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期11.0→）20.3（前期差9.3ポイント増）とプラス幅が拡大し、売上単価・客単価D I（同）は、（前期▲25.3→）▲23.1（前期差2.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、採算（経常利益）D I（同）を見ると、（前期▲33.3→）▲33.3（前期差0.0ポイント）と横ばいであった。

これは、円安による原材料価格や燃料費の上昇などの影響が考えられ、今後の動向を注視していく必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- ・円安により輸入材の価格が上昇し、需要が国産材へシフトしている。今後もそのように推移すれば多少なりとも業況は上向くものと思われる。[木材・木製品 鹿児島]
- ・昨年末以降、円安、株高と景気回復を期待しているが、円安デメリットと電気料金の値上げで厳しい。しかし受注量は春から徐々に増加すると期待している。[鉄鋼・非鉄金属 京都]
- ・順調に売上が伸びており、業況、採算性は非常に良い。来期には新店舗を建設する予定で、事業の更なる拡大を目指す。[対個人サービス（自動車整備）千葉]
- ・大型工事向けの出荷が始まり売上も増加した。単価の値戻しによって売価が上昇し、来期において黒字に転換する見込み。[窯業・土石製品 群馬]
- ・自動車メーカーの増産により、停滞していた受注が回復してきている。[輸送用機械器具 埼玉]
- ・新しい職人が確保でき工事の受注も多いため、今までより工事進行が良くなっていく見込み。利益面でも好転することを期待している。[建設業 福島]
- ・新規客の来店が増加し、従来のお客様の来店回数も増えた。店内に活気が生まれているように感じるが、光熱費の上昇が少し気掛りである。[飲食業 香川]
- ・円安により輸入原材料、特に重油、化学パルプの価格が上昇した。この傾向がどこまで続くのか不安である。[パルプ・紙・紙加工品 岐阜]
- ・売上は少し上がったが、仕入や光熱費等の経費も上がって利益が出てこない。[宿泊業 岐阜]
- ・円安により仕入商品の価格上昇と販売価格の据置きによる収益悪化が懸念される。[卸売業 埼玉]
- ・円安基調が続くなら、軽油価格等の高止まり傾向が続き、収支を圧迫する可能性があり、経営が厳しくなる。[対事業所サービス 岡山]

【調査要領】

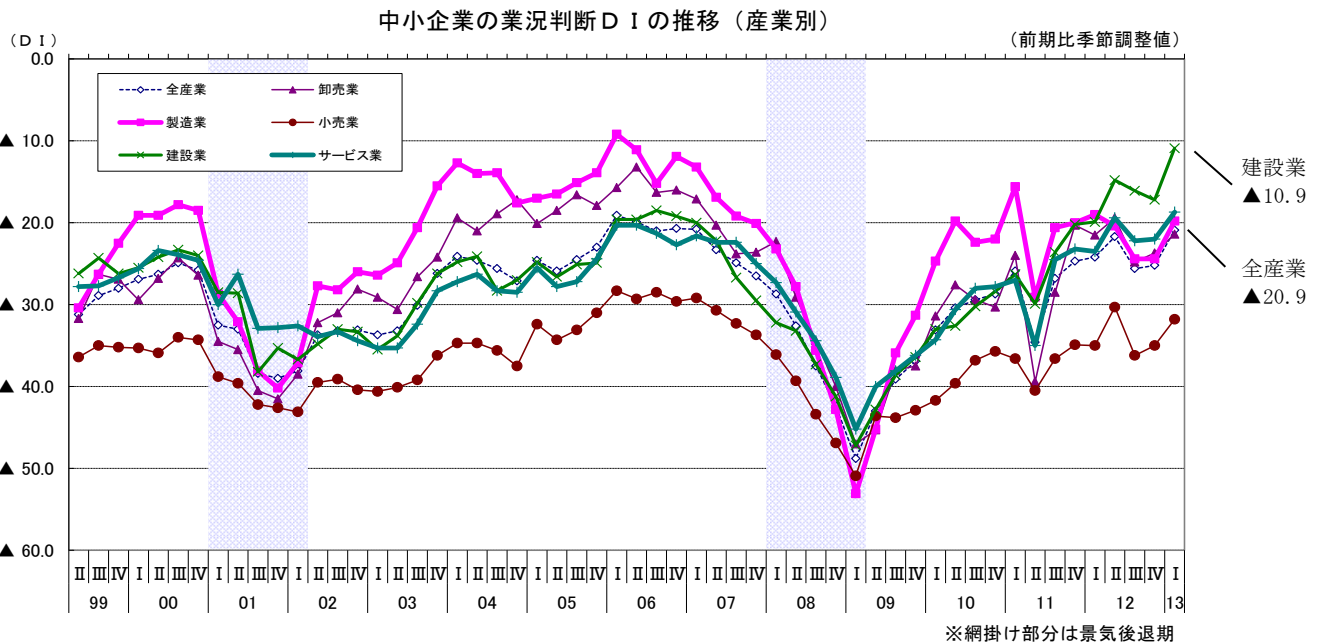
- (1) 調査時点：平成25年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,963のうち有効回答数18,328（有効回答率96.7%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,493を集計したもの。）

第131回 中小企業景況調査報告書 (2013年1-3月期) 〈建設業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

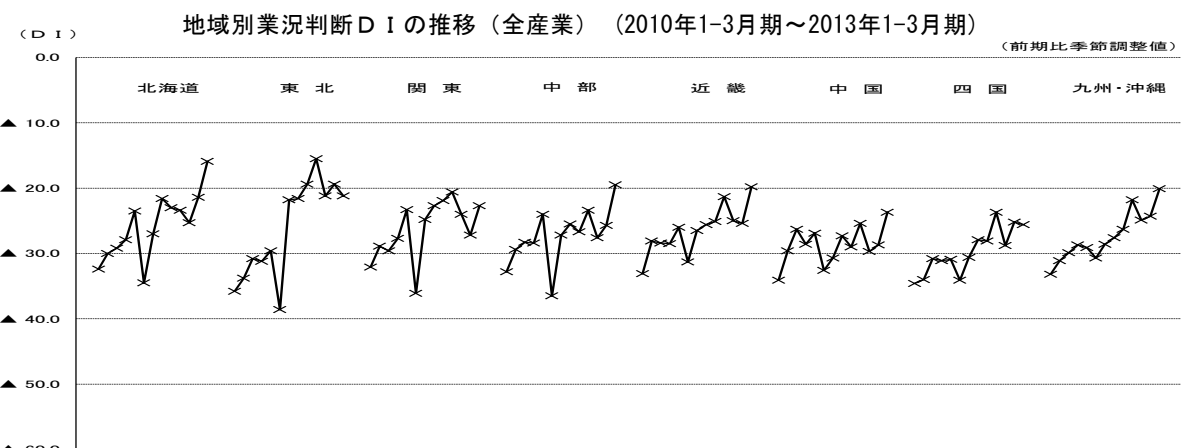
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られる。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲25.2→▲20.9)



〈地域の業況〉

東北、四国でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域でマイナス幅が縮小した。

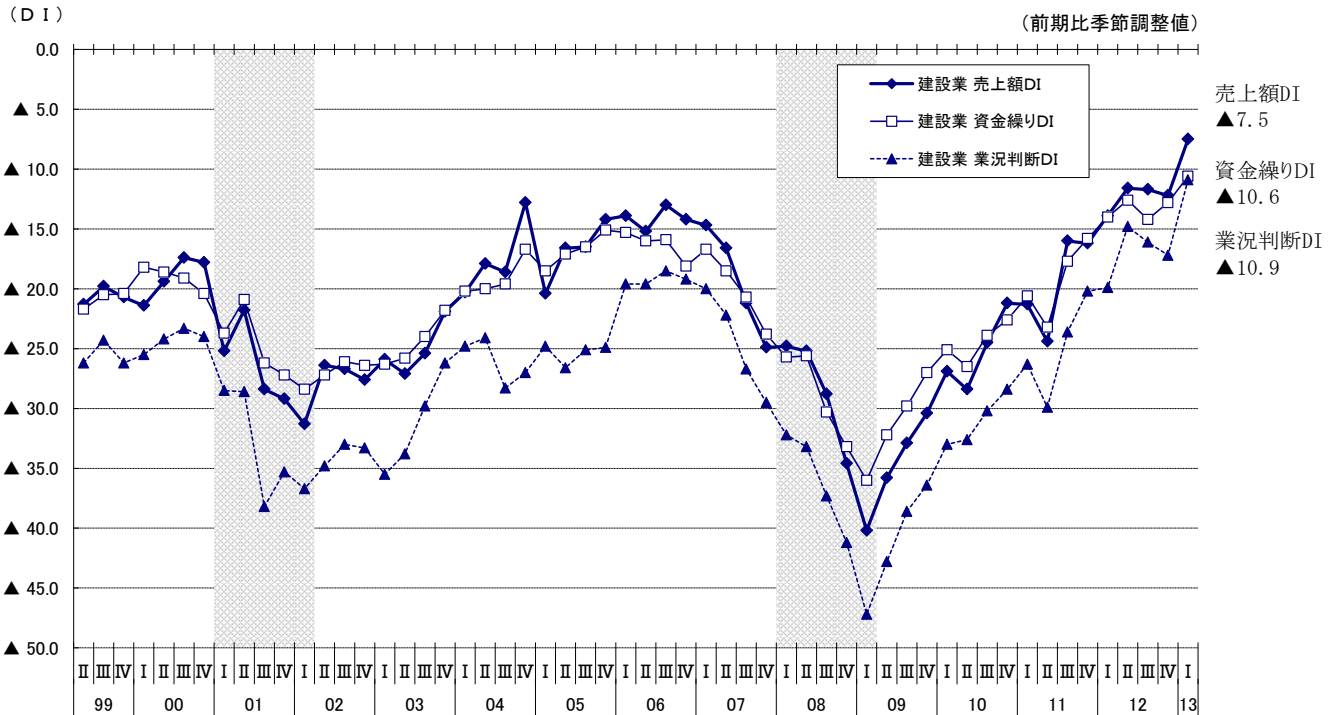


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

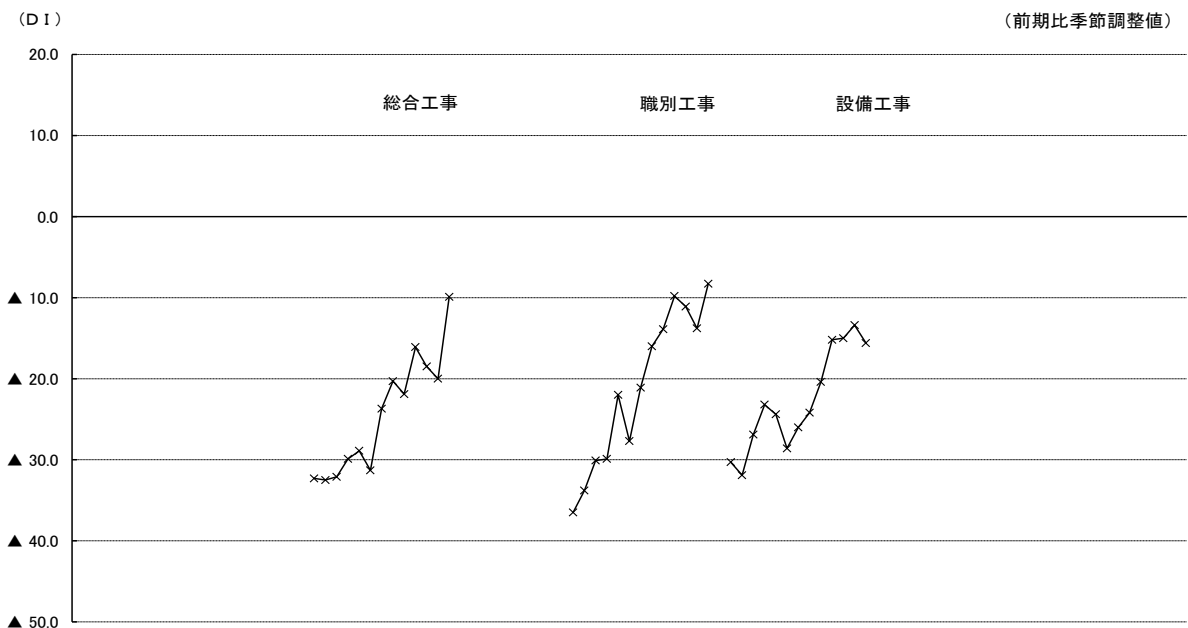
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲10.9(前期差6.3ポイント増)となり、3期ぶりにマイナス幅が縮小した。売上額DIも、▲7.5(前期差4.7ポイント増)と3期ぶりにマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは、▲10.6(前期差2.2ポイント増)と2期連続でマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、総合工事建設業、職別工事建設業の2業種でマイナス幅が縮小したものの、設備工事建設業でマイナス幅が拡大した。



建設業 業種別 業況判断DI (2010年1-3月期~2013年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で15.3%（前期差0.4ポイント増）と2期連続で増加した。

(単位: %)

	24年 1-3月期	24年 4-6月期	24年 7-9月期	24年 10-12月期	25年 1-3月期
総合工事	15.7	16.1	14.4	16.3	16.7
職別工事	9.4	9.6	12.2	11.4	11.3
設備工事	11.3	17.1	14.3	14.7	16.2
建設業計	12.3	14.9	13.8	14.9	15.3

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、1位の「請負単価の低下、上昇難」以下、すべての項目が入れ替わった。

(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	請負単価の低下、 上昇難 (19.0%)	民間需要の停滞 (18.1%)	官公需要の停滞 (17.2%)	材料価格の上昇 (9.6%)	大企業の進出に よる競争の激化 (6.5%)
前期 (10-12月期)	官公需要の停滞 (21.1%)	請負単価の低下、 上昇難 (20.9%)	民間需要の停滞 (19.1%)	大企業の進出に よる競争の激化 (6.2%)	材料価格の上昇 (5.2%)

4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中部、近畿、北海道、中国、関東、四国、九州・沖縄、東北の全地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移(建設業)

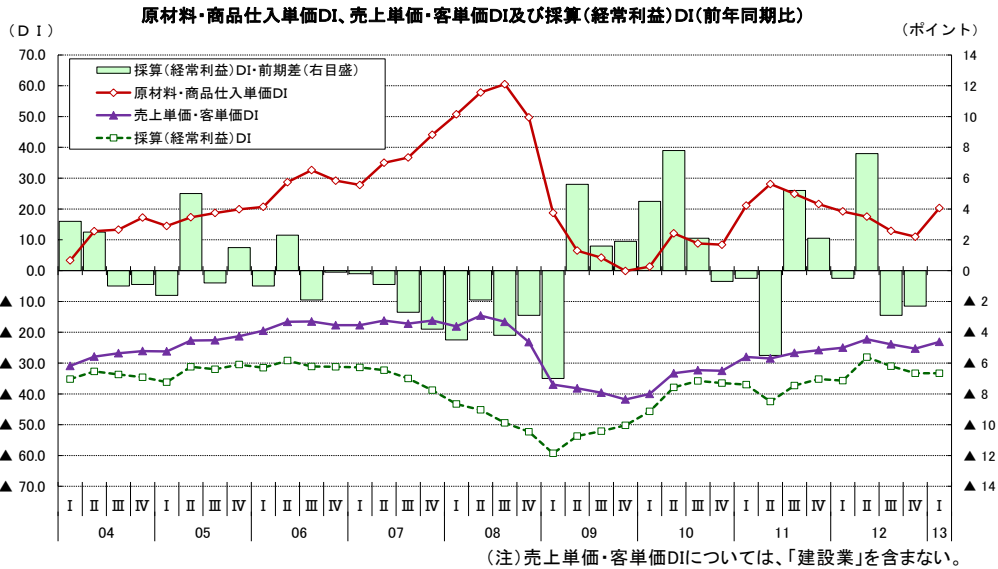


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期11.0→）20.3（前期差9.3ポイント増）とプラス幅が拡大し、売上単価・客単価D I（同）は、（前期▲25.3→）▲23.1（前期差2.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、採算（経常利益）D I（同）を見ると、（前期▲33.3→）▲33.3（前期差0.0ポイント）と横ばいであった。

これは、円安による原材料価格や燃料費の上昇などの影響が考えられ、今後の動向を注視していく必要がある。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・円安により輸入材の価格が上昇し、需要が国産材へシフトしている。今後もそのように推移すれば多少なりとも業況は上向くものと思われる。[木材・木製品 鹿児島]
- ・昨年末以降、円安、株高と景気回復を期待しているが、円安デメリットと電気料金の値上げで厳しい。しかし受注量は春から徐々に増加すると期待している。[鉄鋼・非鉄金属 京都]
- ・順調に売上が伸びており、業況、採算性は非常に良い。来期には新店舗を建設する予定で、事業の更なる拡大を目指す。[対個人サービス（自動車整備）千葉]
- ・大型工事向けの出荷が始まり売上も増加した。単価の値戻しによって売価が上昇し、来期において黒字に転換する見込み。[窯業・土石製品 群馬]
- ・自動車メーカーの増産により、停滞していた受注が回復してきている。[輸送用機械器具 埼玉]
- ・新しい職人が確保でき工事の受注も多いため、今までより工事進行が良くなっていく見込み。利益面でも好転することを期待している。[建設業 福島]
- ・新規客の来店が増加し、従来のお客様の来店回数も増えた。店内に活気が生まれているように感じるが、光熱費の上昇が少し気掛りである。[飲食業 香川]
- ・円安により輸入原材料、特に重油、化学パルプの価格が上昇した。この傾向がどこまで続くのか不安である。[パルプ・紙・紙加工品 岐阜]
- ・売上は少し上がったが、仕入や光熱費等の経費も上がって利益が出てこない。[宿泊業 岐阜]
- ・円安により仕入商品の価格上昇と販売価格の据置きによる収益悪化が懸念される。[卸売業 埼玉]
- ・円安基調が続くなら、軽油価格等の高止まり傾向が続き、収支を圧迫する可能性があり、経営が厳しくなる。[対事業所サービス 岡山]

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成25年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,963のうち有効回答数18,328（有効回答率96.7%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,371を集計したもの。）

第131回 中小企業景況調査報告書 (2013年1-3月期) 〈卸売業編〉

※DIとは・・・

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

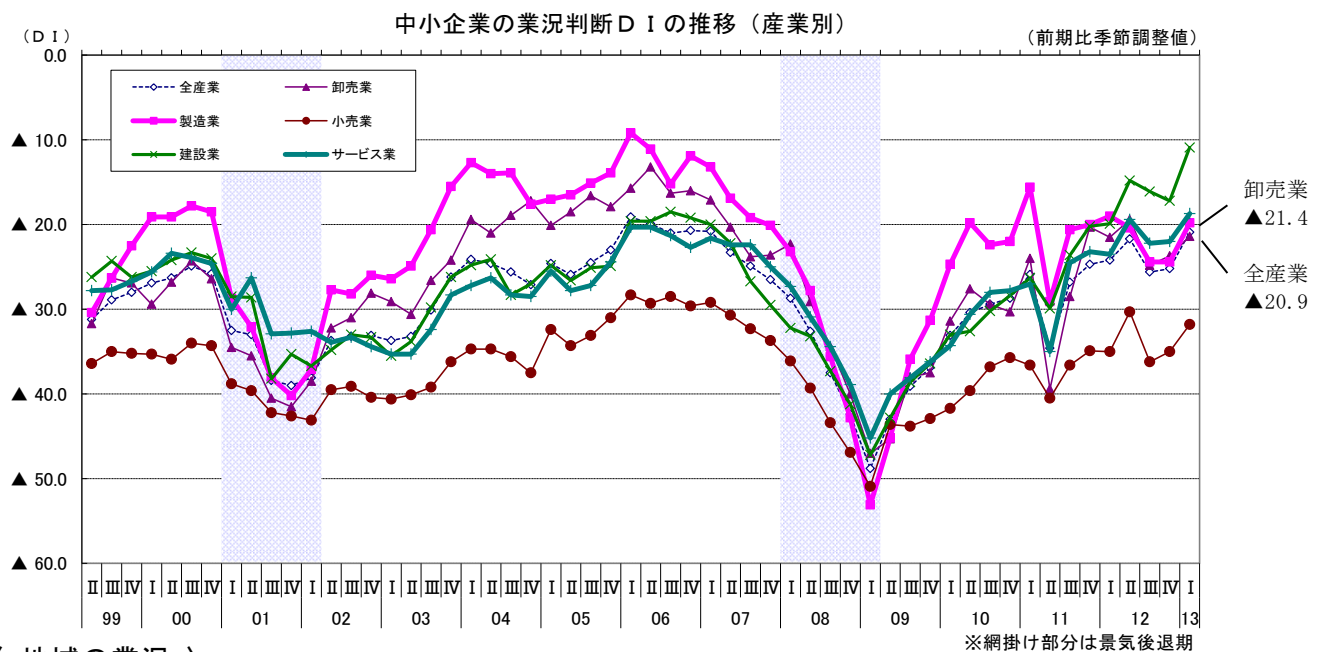
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られる。

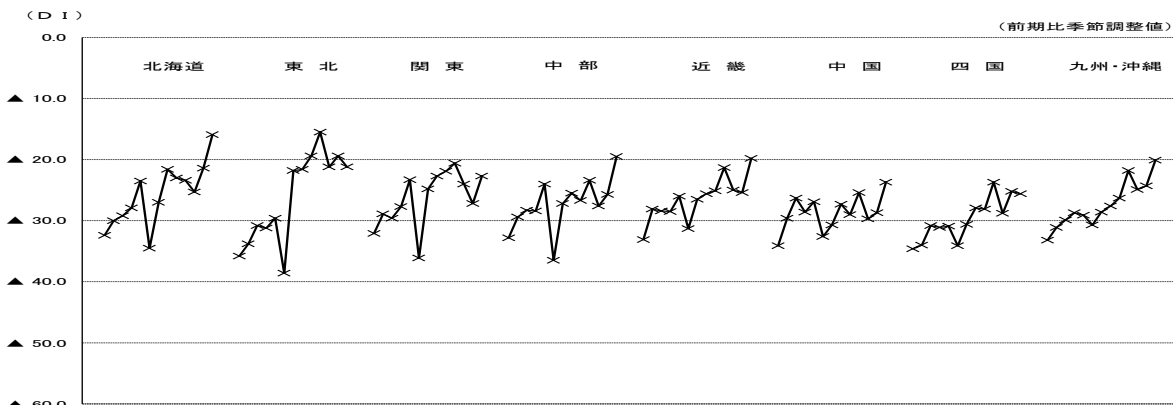
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲25.2→▲20.9)



〈地域の業況〉

東北、四国でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2010年1-3月期~2013年1-3月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

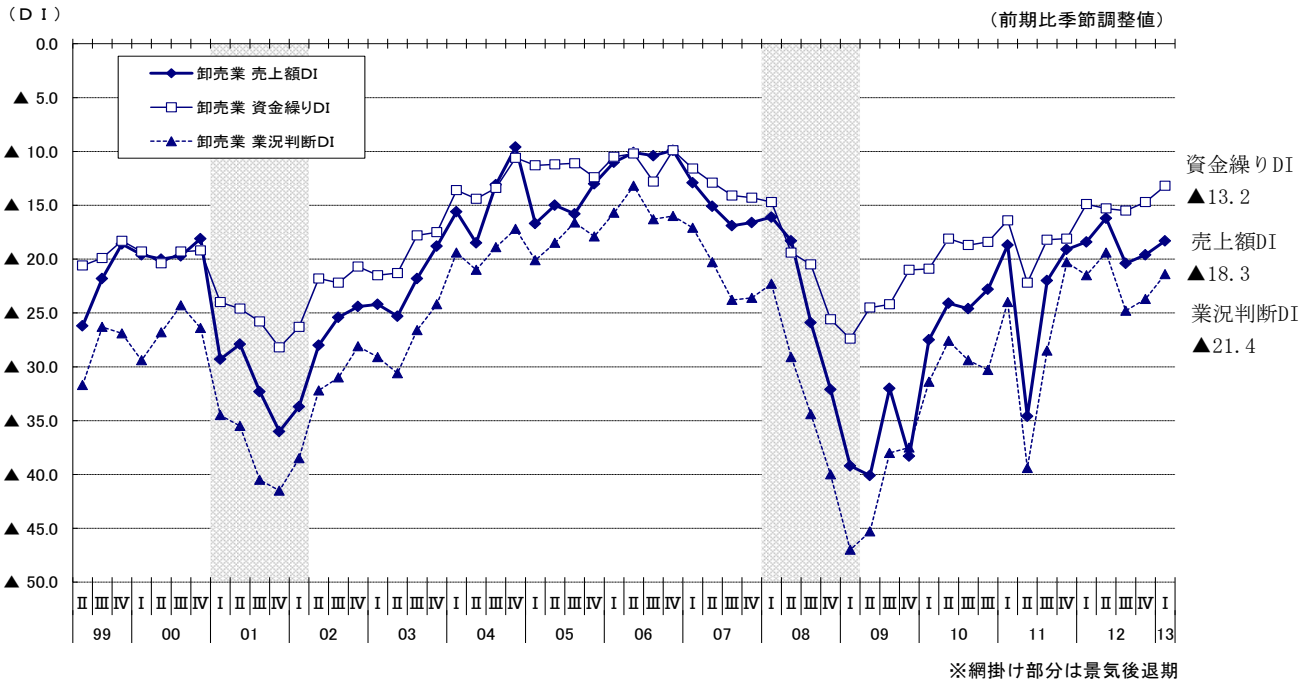
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

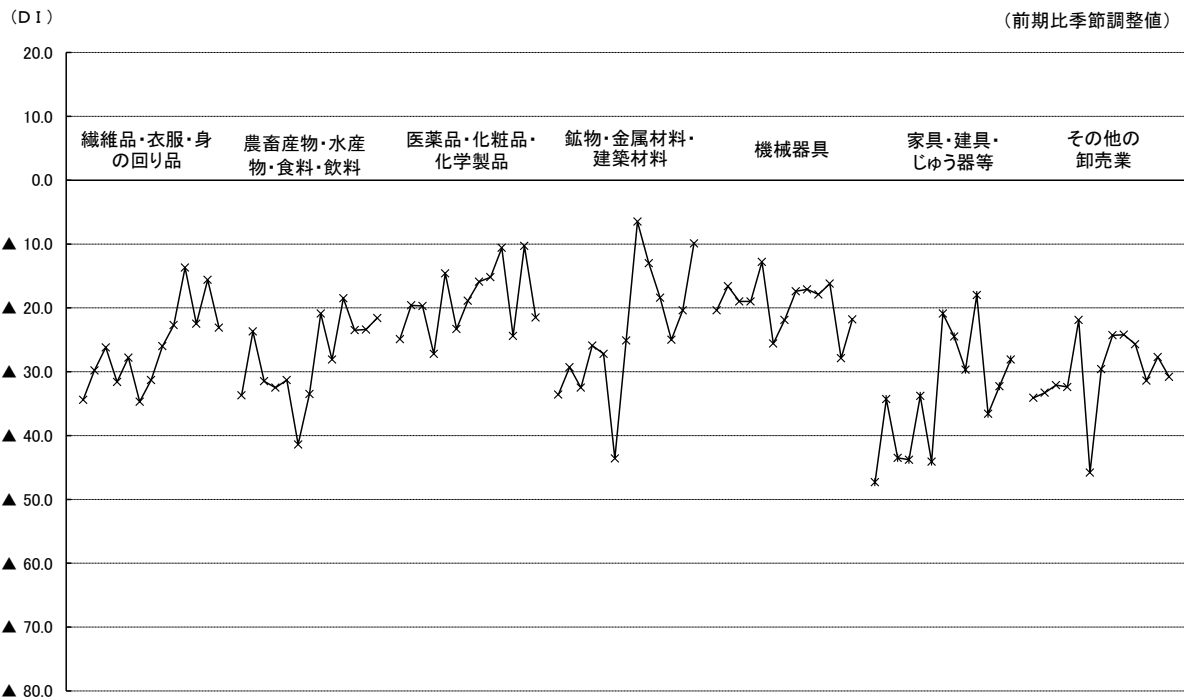
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断D Iは、▲21.4(前期差2.3ポイント増)となり、2期連続でマイナス幅が縮小した。売上額D Iも、▲18.3(前期差1.3ポイント増)とマイナス幅が縮小し、資金繰りD Iも、▲13.2(前期差1.5ポイント増)でマイナス幅が縮小した。

業況判断D Iを業種別に見ると、医薬品・化粧品・化学製品で▲21.5(前期差▲11.2ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲23.1(前期差▲7.5ポイント減)、その他卸売業で▲30.8(前期差▲3.1ポイント減)とマイナス幅が拡大、鉱物・金属材料・建築材料で▲9.9(前期差10.5ポイント増)、機械器具では▲21.8(前期差6.1ポイント増)、家具・建具・じゅう器等で▲28.1(前期差4.2ポイント増)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲21.6(前期差1.8ポイント増)とマイナス幅が縮小した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2010年1-3月期～2013年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で14.1%（前期差▲2.5ポイント減）と2期連続で減少した。

（単位：％）

	24年 1-3月期	24年 4-6月期	24年 7-9月期	24年 10-12月期	25年 1-3月期
繊維品・衣服・身の回り品	13.2	16.9	19.5	14.5	11.6
農畜産物・水産物・食料・飲料	16.0	17.0	17.0	17.8	13.8
医薬品・化粧品・化学製品	17.6	13.2	18.0	20.8	13.7
鉱物・金属材料・建築材料	16.7	20.6	24.1	20.8	19.8
機械器具	16.0	15.8	18.2	13.5	16.1
家具・建具・じゅう器等	12.9	8.1	13.8	15.6	11.9
その他の卸売業	14.4	17.2	15.2	15.6	12.6
卸売業計	13.8	16.6	17.9	16.6	14.1

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、1位から2位までの順位は前期と変わらず、3位以下が入れ替わった。

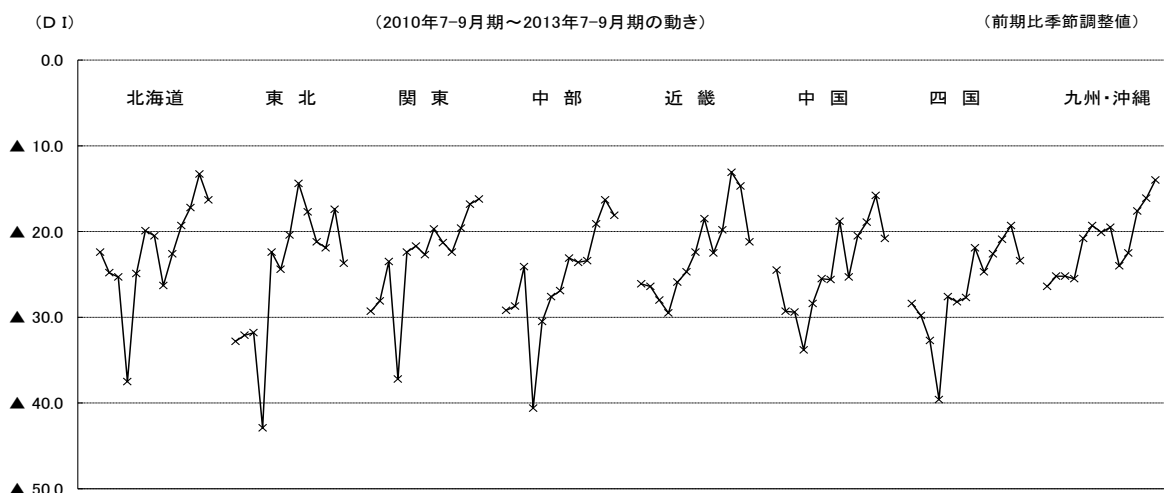
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (40.0%)	販売単価の低下、 上昇難 (10.8%)	仕入単価の上昇 (9.3%)	大企業の進出による 競争の激化 (8.6%)	小売業の進出による 競争の激化 (5.8%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (47.0%)	販売単価の低下、 上昇難 (12.4%)	大企業の進出による 競争の激化 (8.7%)	小売業の進出による 競争の激化 (6.5%)	仕入単価の上昇 (4.0%)

4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、近畿、東北でマイナス幅の縮小、北海道、関東は横ばい、四国、九州・沖縄、中部でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移（サービス業）

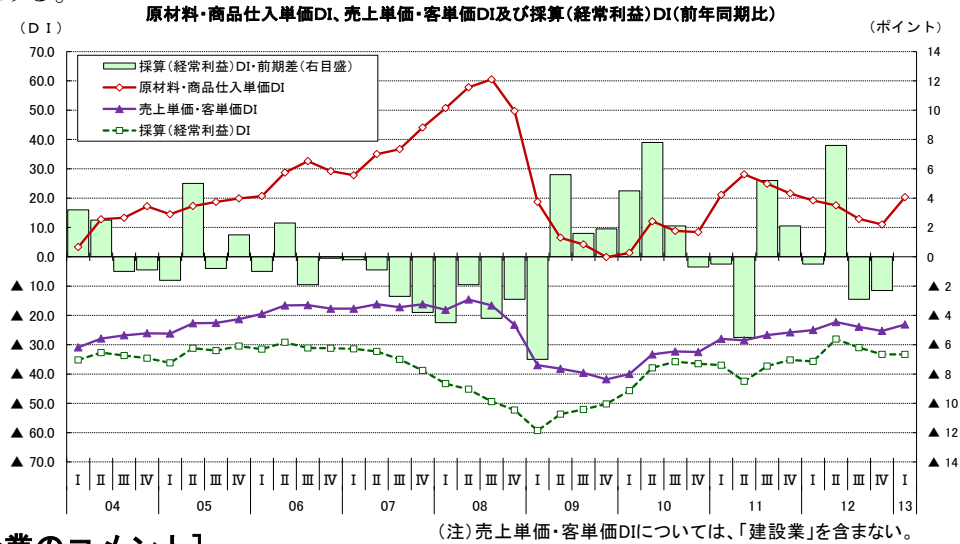


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期11.0→）20.3（前期差9.3ポイント増）とプラス幅が拡大し、売上単価・客単価D I（同）は、（前期▲25.3→）▲23.1（前期差2.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、採算（経常利益）D I（同）を見ると、（前期▲33.3→）▲33.3（前期差0.0ポイント）と横ばいであった。

これは、円安による原材料価格や燃料費の上昇などの影響が考えられ、今後の動向を注視していく必要がある。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・円安により輸入材の価格が上昇し、需要が国産材へシフトしている。今後もそのように推移すれば多少なりとも業況は上向くものと思われる。[木材・木製品 鹿児島]
- ・昨年末以降、円安、株高と景気回復を期待しているが、円安デメリットと電気料金の値上げで厳しい。しかし受注量は春から徐々に増加すると期待している。[鉄鋼・非鉄金属 京都]
- ・順調に売上が伸びており、業況、採算性は非常に良い。来期には新店舗を建設する予定で、事業の更なる拡大を目指す。[対個人サービス（自動車整備） 千葉]
- ・大型工事向けの出荷が始まり売上も増加した。単価の値戻しによって売価が上昇し、来期において黒字に転換する見込み。[窯業・土石製品 群馬]
- ・自動車メーカーの増産により、停滞していた受注が回復してきている。[輸送用機械器具 埼玉]
- ・新しい職人が確保でき工事の受注も多いため、今までより工事進行が良くなっていく見込み。利益面でも好転することを期待している。[建設業 福島]
- ・新規客の来店が増加し、従来のお客様の来店回数も増えた。店内に活気が生まれているように感じるが、光熱費の上昇が少し気掛りである。[飲食業 香川]
- ・円安により輸入原材料、特に重油、化学パルプの価格が上昇した。この傾向がどこまで続くのか不安である。[パルプ・紙・紙加工品 岐阜]
- ・売上は少し上がったが、仕入や光熱費等の経費も上がって利益が出てこない。[宿泊業 岐阜]
- ・円安により仕入商品の価格上昇と販売価格の据置きによる収益悪化が懸念される。[卸売業 埼玉]
- ・円安基調が続くなら、軽油価格等の高止まり傾向が続き、収支を圧迫する可能性があり、経営が厳しくなる。[対事業所サービス 岡山]

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成25年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,963のうち有効回答数18,328（有効回答率96.7%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,143を集計したもの。）

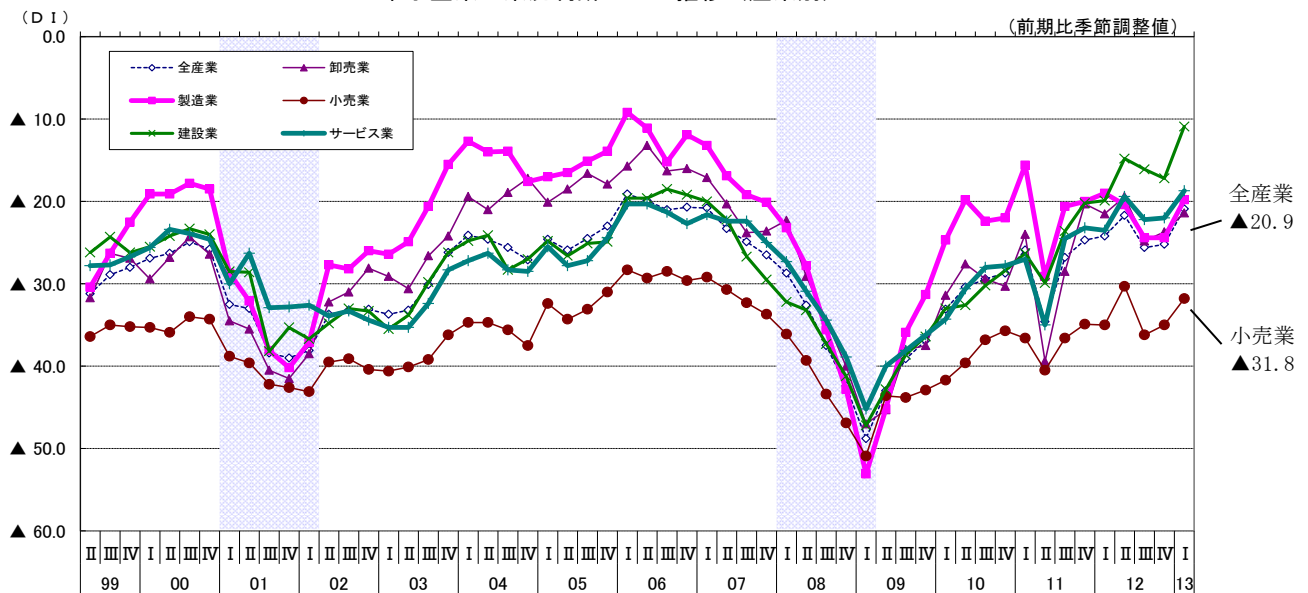
第131回 中小企業景況調査報告書 (2013年1-3月期) 〈小売業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られる。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲25.2→▲20.9)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

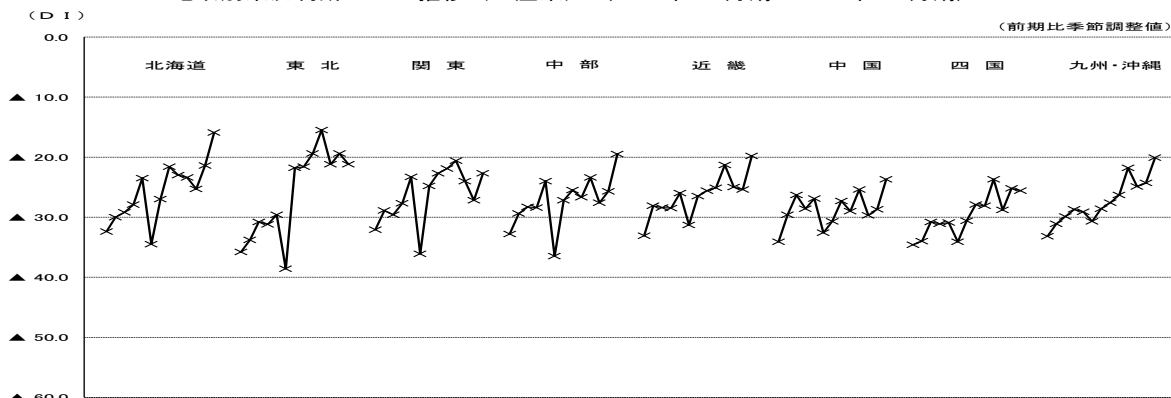


※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

東北、四国でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2010年1-3月期~2013年1-3月期)

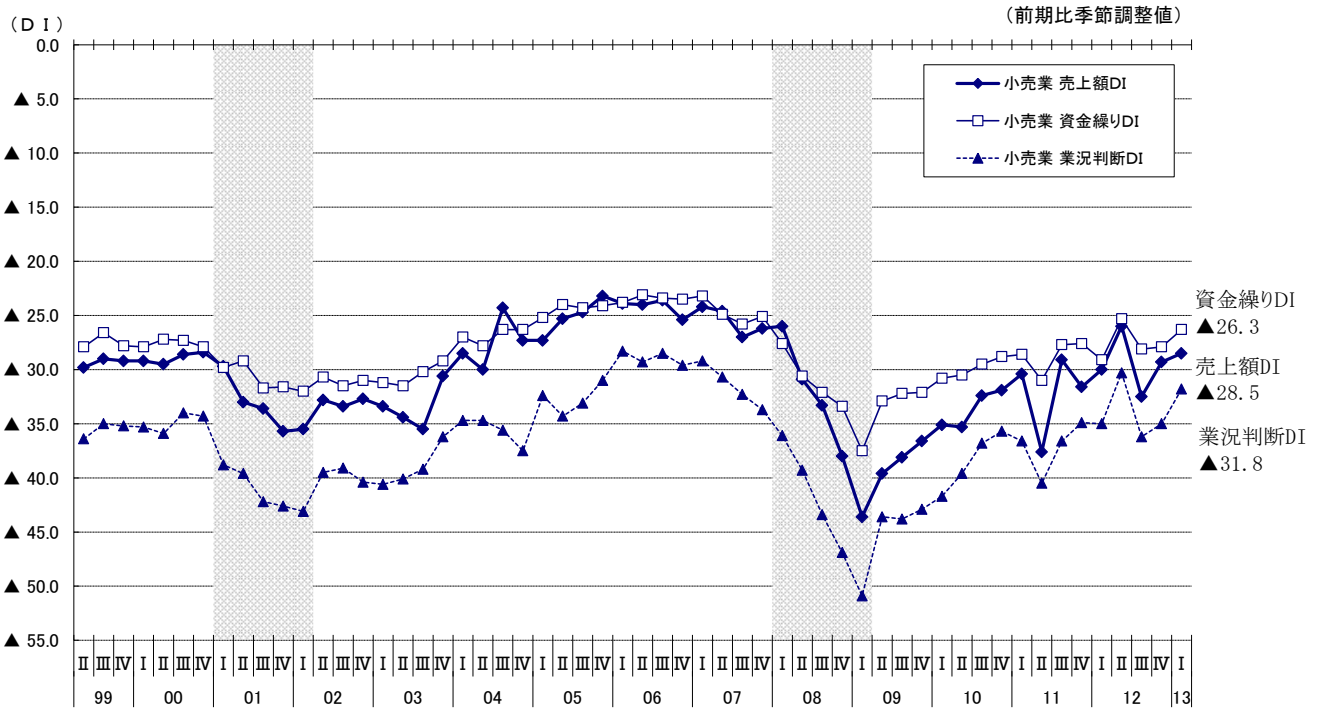


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

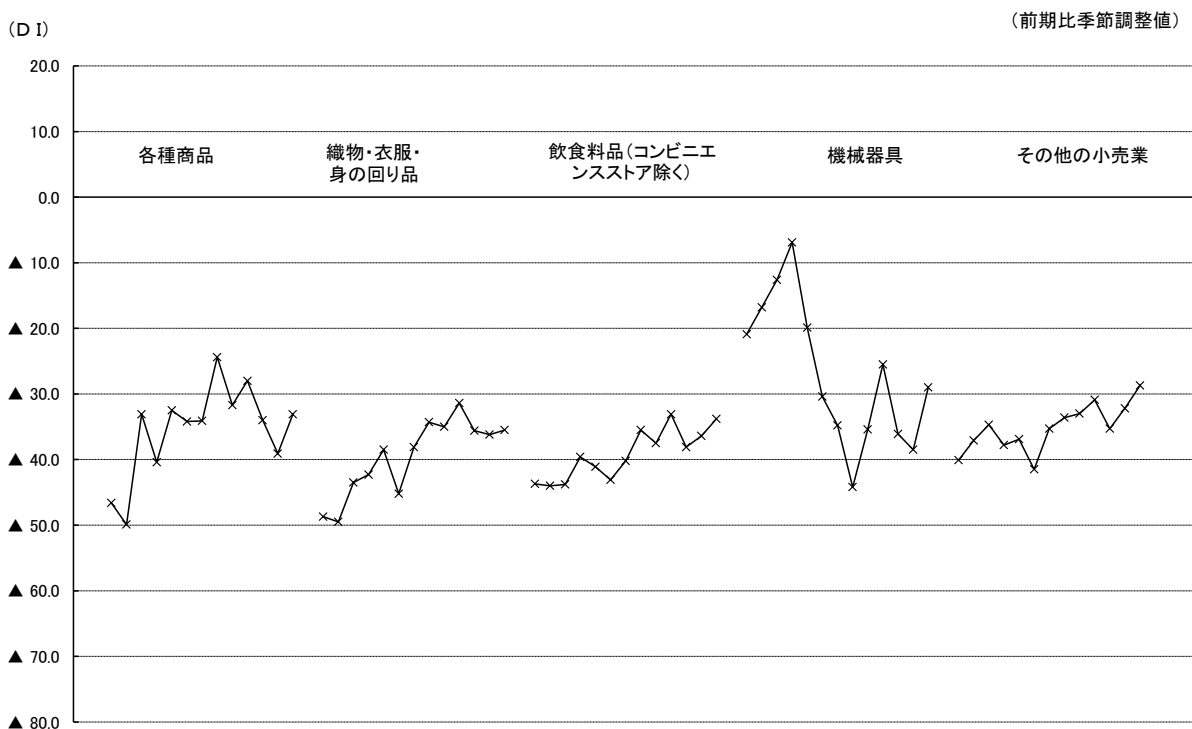
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲31.8（前期差3.2ポイント増）となり、2期連続でマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲28.5（前期差0.8ポイント増）、資金繰りDIは、▲26.3（前期差1.6ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、機械器具で▲29.0（前期差9.5ポイント増）、各種商品で▲33.1（前期差6.0ポイント増）、その他の小売業で▲28.7（前期差3.5ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲33.8（前期差2.6ポイント増）、織物・衣服・身の回り品で▲35.5（前期差0.7ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。



小売業 業種別 業況判断DI (2010年1-3月期~2013年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で8.7%（前期差▲1.0ポイント減）と2期連続で減少した。

(単位: %)

	24年 1-3月期	24年 4-6月期	24年 7-9月期	24年 10-12月期	25年 1-3月期
各種商品	7.0	9.1	15.7	13.3	11.5
織物・衣服・身の回り品	5.7	7.7	6.9	6.3	7.4
飲食品 (コンビニエンスストア除く)	7.6	10.5	12.4	10.9	8.0
機械器具	6.6	9.3	9.1	9.6	8.2
その他の小売業	8.4	11.6	11.9	10.1	10.1
小売業計	9.0	10.2	10.9	9.7	8.7

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に1位の「需要の停滞」以下、前期との順位の入替わった問題はなかった。

(1位にあげた企業の割合)

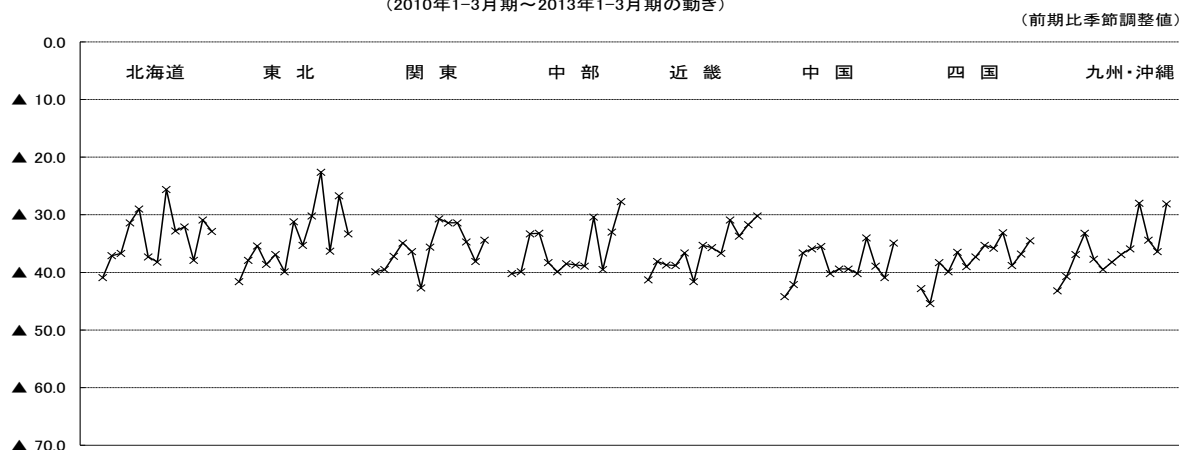
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (22.6%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (21.2%)	購買力の他地域へ の流出 (16.3%)	消費者ニーズの変 化への対応 (11.8%)	販売単価の低下・ 上昇難 (6.6%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (24.2%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (20.5%)	購買力の他地域へ の流出 (16.2%)	消費者ニーズの変 化への対応 (12.5%)	販売単価の低下・ 上昇難 (7.2%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄、中国、中部、関東、四国、近畿の6地域でマイナス幅が縮小、東北、北海道の2地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移(小売業)

(2010年1-3月期～2013年1-3月期の動き)

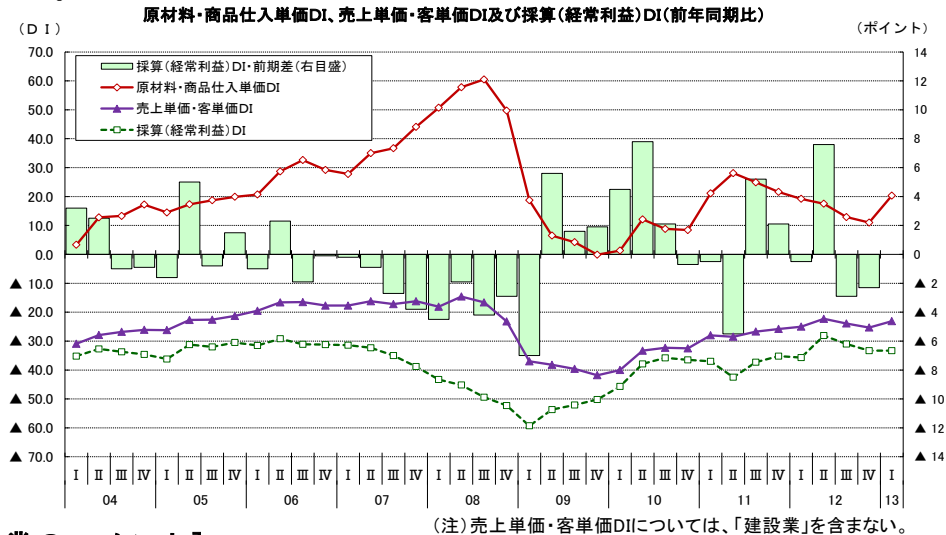


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期11.0→）20.3（前期差9.3ポイント増）とプラス幅が拡大し、売上単価・客単価D I（同）は、（前期▲25.3→）▲23.1（前期差2.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、採算（経常利益）D I（同）を見ると、（前期▲33.3→）▲33.3（前期差0.0ポイント）と横ばいであった。

これは、円安による原材料価格や燃料費の上昇などの影響が考えられ、今後の動向を注視していく必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- ・円安により輸入材の価格が上昇し、需要が国産材へシフトしている。今後もそのように推移すれば多少なりとも業況は上向くものと思われる。[木材・木製品 鹿児島]
- ・昨年末以降、円安、株高と景気回復を期待しているが、円安デメリットと電気料金の値上げで厳しい。しかし受注量は春から徐々に増加すると期待している。[鉄鋼・非鉄金属 京都]
- ・順調に売上が伸びており、業況、採算性は非常に良い。来期には新店舗を建設する予定で、事業の更なる拡大を目指す。[対個人サービス（自動車整備） 千葉]
- ・大型工事向けの出荷が始まり売上も増加した。単価の値戻しによって売価が上昇し、来期において黒字に転換する見込み。[窯業・土石製品 群馬]
- ・自動車メーカーの増産により、停滞していた受注が回復してきている。[輸送用機械器具 埼玉]
- ・新しい職人が確保でき工事の受注も多いため、今までより工事進行が良くなっていく見込み。利益面でも好転することを期待している。[建設業 福島]
- ・新規客の来店が増加し、従来のお客様の来店回数も増えた。店内に活気が生まれているように感じるが、光熱費の上昇が少し気掛りである。[飲食業 香川]
- ・円安により輸入原材料、特に重油、化学パルプの価格が上昇した。この傾向がどこまで続くのか不安である。[パルプ・紙・紙加工品 岐阜]
- ・売上は少し上がったが、仕入や光熱費等の経費も上がって利益が出てこない。[宿泊業 岐阜]
- ・円安により仕入商品の価格上昇と販売価格の据置きによる収益悪化が懸念される。[卸売業 埼玉]
- ・円安基調が続くなら、軽油価格等の高止まり傾向が続き、収支を圧迫する可能性があり、経営が厳しくなる。[対事業所サービス 岡山]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成25年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,963のうち有効回答数18,328（有効回答率96.7%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,554を集計したもの。）

第131回 中小企業景況調査報告書 (2013年1-3月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

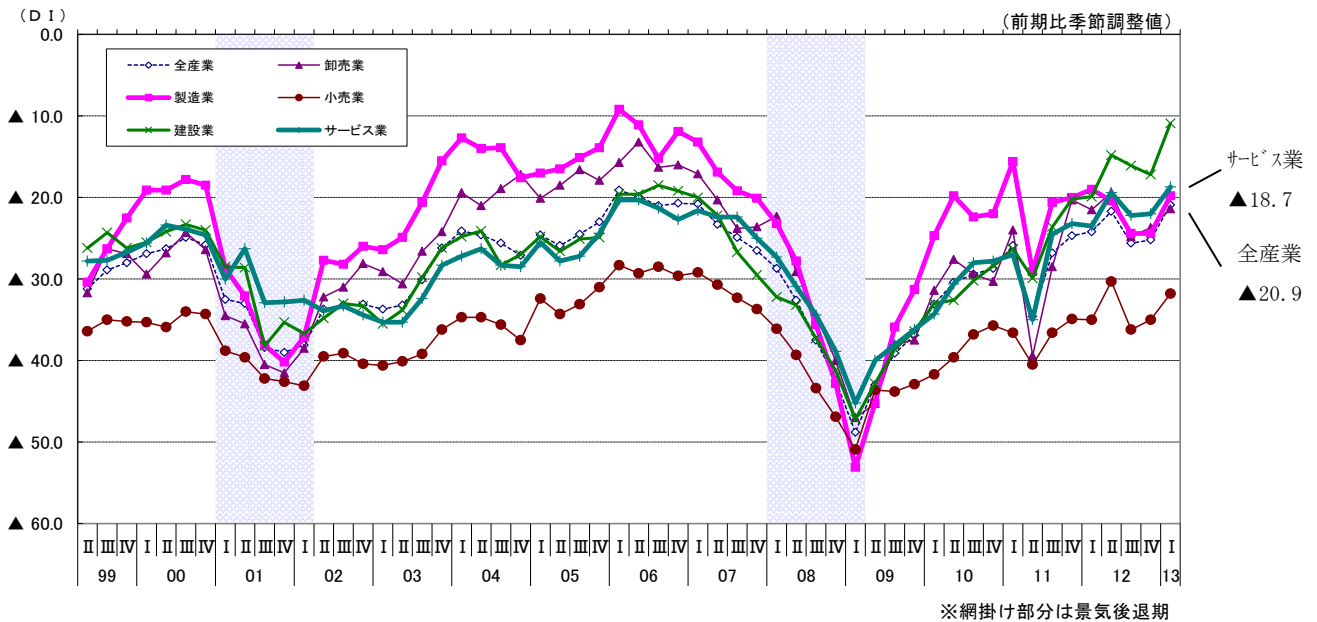
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られる。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が拡大した。(▲25.2→▲20.9)

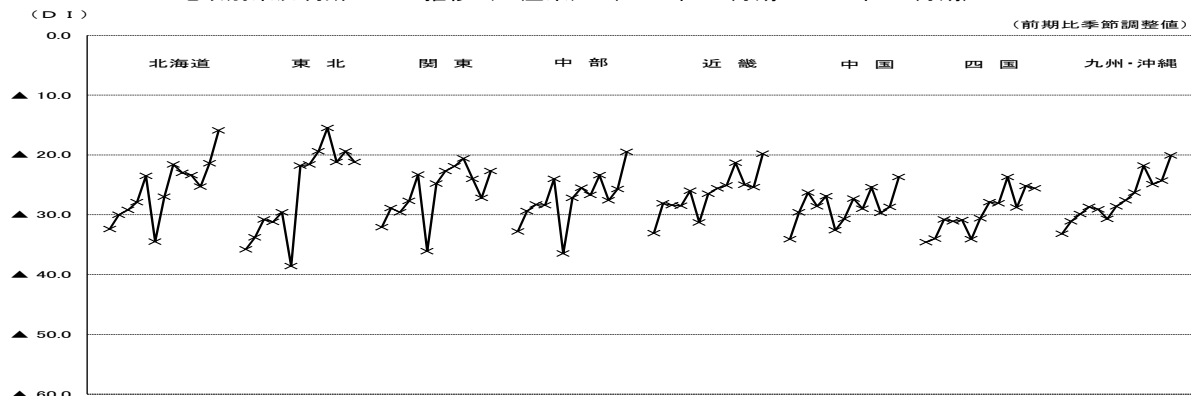
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

東北、四国でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2010年1-3月期~2013年1-3月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

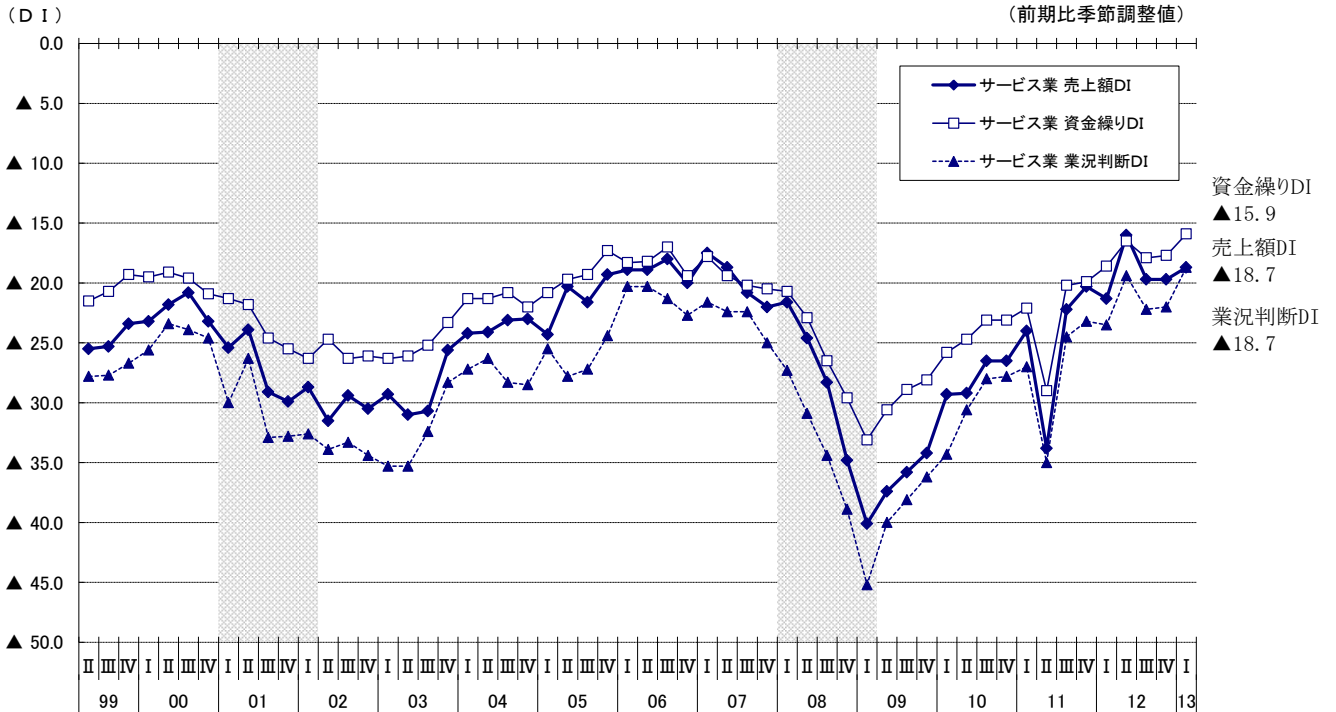
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

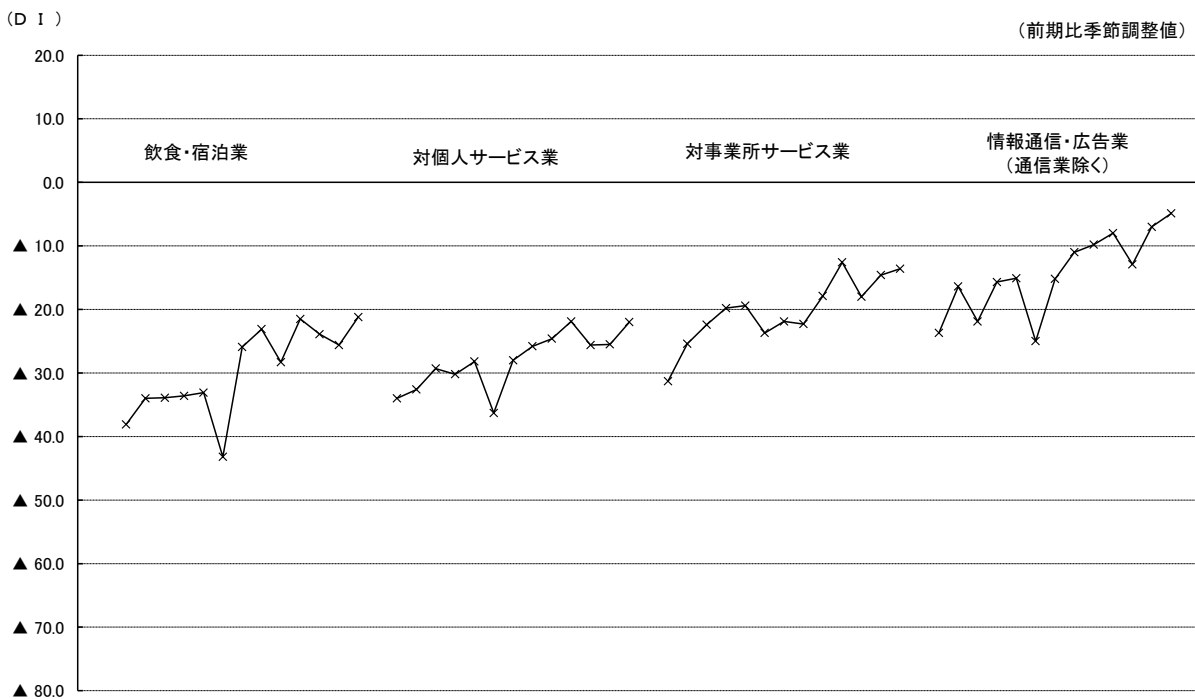
1. サービス業の動向

サービス業の業況DIは、▲18.7(前期差3.3ポイント増)となり、資金繰りDIは▲15.9(前期差1.8ポイント増)、売上額DIは▲18.7(前期差1.0ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、飲食・宿泊業、対個人サービス業、情報通信・広告業、対事業所サービス業の全てでマイナス幅の縮小となった。



サービス業 業種別 業況判断DI (2010年1-3月期~2013年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で13.3%（前期差▲1.5ポイント減）と2期連続で減少した。

(単位: %)

	24年 1-3月期	24年 4-6月期	24年 7-9月期	24年 10-12月期	25年 1-3月期
飲食・宿泊業	11.1	15.1	17.8	15.3	13.1
对个人サービス業	8.7	11.5	10.7	10.8	9.8
对事业所サービス業	17.1	18.9	19.4	20.5	18.5
情報通信・広告業	22.3	22.5	18.8	22.1	21.7
サービス業計	13.9	14.8	15.1	14.8	13.3

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に1位の「需要の停滞」以下、前期との順位の入れ替わった問題はなかった。

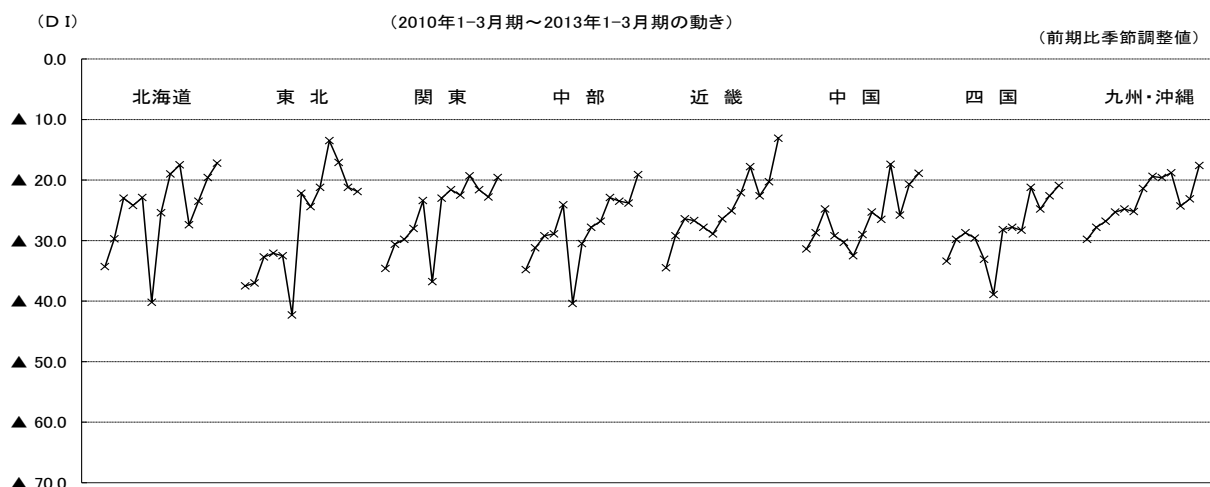
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (25.1%)	利用者ニーズの変化への対応 (19.2%)	利用料金の低下、 上昇難 (9.4%)	新規参入業者の増加 (7.5%)	大企業の進出による競争の激化 (7.0%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (28.0%)	利用者ニーズの変化への対応 (19.8%)	利用料金の低下、 上昇難 (9.3%)	新規参入業者の増加 (8.0%)	大企業の進出による競争の激化 (7.4%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、九州・沖縄、中部、関東、北海道、中国、四国の7地域はマイナス幅が縮小したが、東北ではマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移(サービス業)

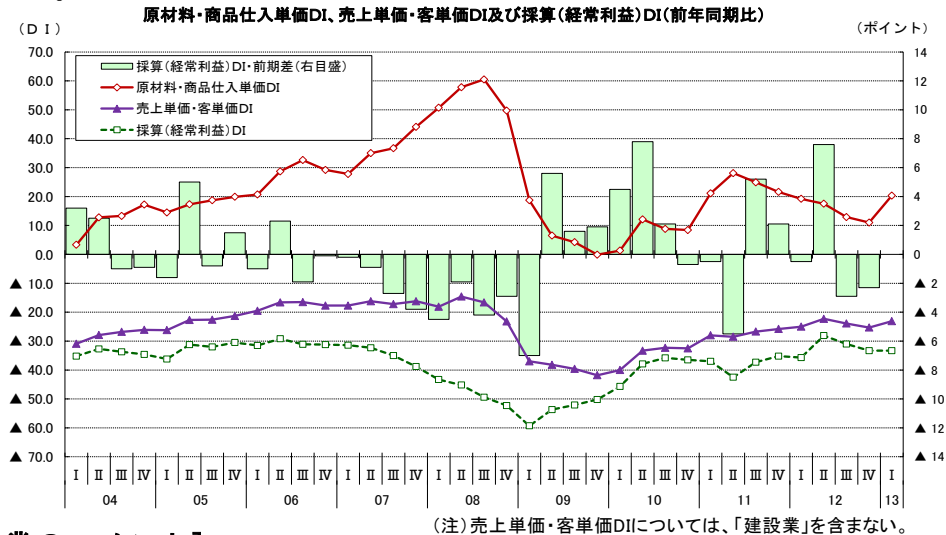


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期11.0→）20.3（前期差9.3ポイント増）とプラス幅が拡大し、売上単価・客単価D I（同）は、（前期▲25.3→）▲23.1（前期差2.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、採算（経常利益）D I（同）を見ると、（前期▲33.3→）▲33.3（前期差0.0ポイント）と横ばいであった。

これは、円安による原材料価格や燃料費の上昇などの影響が考えられ、今後の動向を注視していく必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- ・円安により輸入材の価格が上昇し、需要が国産材へシフトしている。今後もそのように推移すれば多少なりとも業況は上向くものと思われる。[木材・木製品 鹿児島]
- ・昨年末以降、円安、株高と景気回復を期待しているが、円安デメリットと電気料金の値上げで厳しい。しかし受注量は春から徐々に増加すると期待している。[鉄鋼・非鉄金属 京都]
- ・順調に売上が伸びており、業況、採算性は非常に良い。来期には新店舗を建設する予定で、事業の更なる拡大を目指す。[対個人サービス（自動車整備） 千葉]
- ・大型工事向けの出荷が始まり売上も増加した。単価の値戻しによって売価が上昇し、来期において黒字に転換する見込み。[窯業・土石製品 群馬]
- ・自動車メーカーの増産により、停滞していた受注が回復してきている。[輸送用機械器具 埼玉]
- ・新しい職人が確保でき工事の受注も多いため、今までより工事進行が良くなっていく見込み。利益面でも好転することを期待している。[建設業 福島]
- ・新規客の来店が増加し、従来のお客様の来店回数も増えた。店内に活気が生まれているように感じるが、光熱費の上昇が少し気掛りである。[飲食業 香川]
- ・円安により輸入原材料、特に重油、化学パルプの価格が上昇した。この傾向がどこまで続くのか不安である。[パルプ・紙・紙加工品 岐阜]
- ・売上は少し上がったが、仕入や光熱費等の経費も上がって利益が出てこない。[宿泊業 岐阜]
- ・円安により仕入商品の価格上昇と販売価格の据置きによる収益悪化が懸念される。[卸売業 埼玉]
- ・円安基調が続くなら、軽油価格等の高止まり傾向が続き、収支を圧迫する可能性があり、経営が厳しくなる。[対事業所サービス 岡山]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成25年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,963のうち有効回答数18,328（有効回答率96.7%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,767を集計したもの。）